

2016年9月2日

【ニュートラシューティカルズ関連事業】自治体との連携に関するお知らせ

大塚製薬 神奈川県と「連携と協力に関する包括協定」を締結

- 未病の改善と最先端医療・最新技術による「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」を推進し、誰もが健康で長生きできる社会を目指す神奈川県と、本協定を9月1日に締結
- 当社の「生活習慣病予防」「熱中症対策」「食育」「女性の健康」「災害対策」「スポーツ振興」などの知見・ノウハウを活かし、神奈川県と協力して県民の健康寿命の延伸および県民サービスの向上に貢献

大塚製薬株式会社(本社:東京都、代表取締役社長:樋口達夫)は、県民の健康寿命^{*1}の延伸および県民サービスの向上を目的とした「連携と協力に関する包括協定」を神奈川県と9月1日に締結しました。



神奈川県庁で行われた締結式の様子

写真 中央:黒岩 祐治 神奈川県知事
左:山崎 正三 大塚製薬(株)執行役員
右:榎林 靖典 大塚製薬(株)横浜支店 支店長
(写真提供:神奈川県)

神奈川県では、75歳以上の人口の増加率が全国平均を上回るスピードで急速に進行するなど、地域の超高齢化が課題となっています^{*2}。その対策として、高齢になっても誰もが健康で長生きできる社会を目指し、未病^{*3}の改善と最先端医療・最新技術の追求、の2つに重点をおいた「ヘルスケア・ニューフロンティア政策」^{*4}を推進しています。

大塚製薬は、2011年に神奈川県と「かながわドリームアシストコミュニティ協定」^{*5}に加盟し、体育・健康に関する学校教育活動分野の支援、2015年には「未病を治すかながわ宣言協力活動」^{*6}に登録し生活習慣病予防対策を推進するなど、

県民の健康維持・増進に関する様々な取り組みに協力してきました。

このたびの包括協定の締結により、県との協力・連携体制を一層強化し、当社の「生活習慣病予防」「熱中症対策」「食育」「女性の健康」「災害対策」「スポーツ振興」などの知見・ノウハウを活用し、科学的根拠に基づく健康情報や製品提供を通じて、県民の健康寿命の延伸と県民サービスの向上に貢献していきます。

なお、神奈川県が製薬会社と包括協定を締結するのは本協定が初めてとなります。
本協定では、下記の分野で連携・協力した取り組みを行います。

- (1) 「未病を改善する」取組に関する事
- (2) 健康増進に関する事
- (3) 女性の活躍に関する事
- (4) 教育の振興に関する事
- (5) 子育て支援に関する事
- (6) 災害対策に関する事
- (7) スポーツ振興に関する事
- (8) その他、県民サービスの向上・地域社会の活性化に関する事

大塚製薬は、今後も Otsuka-people creating new products for better health worldwide の企業理念のもと、
人々の健康維持増進に貢献してまいります。

*1 健康寿命:健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(厚生労働省 資料より)

*2 神奈川県 HP より: <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f450232/p1009605.html>

*3 未病:健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、このすべての変化の過程を表す概念。 www.pref.kanagawa.jp/cnt/p795742.html

*4 ヘルスケア・ニューフロンティア政策: <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p795742.html>

*5 かながわドリームアシストコミュニティ協定: <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360101/>

*6 未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度: <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>

【参考】

当社と都道府県とのこれまでの連携協定は、全国で26都府県となります。

神奈川県、佐賀県、埼玉県、福岡県、滋賀県、岩手県、徳島県、青森県、岡山県、石川県、広島県、兵庫県、東京都、三重県、鹿児島県、大阪府、長崎県、福島県、秋田県、山口県、宮崎県、岐阜県、静岡県、宮城県、富山県、熊本県